#### 平成 17 年 12 月期 個別財務諸表の概要



平成 18 年 1 月 31 日

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県

東京都

株式会社 ソルクシーズ 社 名 コード番号 4284

(URL http://www.solxyz.co.jp) 代 表

役 者 職 氏

氏

名 代表取締役社長 名 中村 正

問合せ先

責任者役職名

取締役管理本部長 秋 吉 邦彦

(03) 3740 - 0700TEL

決算取締役会開催日

平成 18 年 1 月 31 日

中間配当制度の有無

(有) ・ 無

配当支払開始予定日

平成 18 年 3 月 31 日

※単元株制度採用の有無(有)(1単元 100株)・無

定時株主総会開催日

平成 18 年 3 月 30 日

1. 平成17年12月期の業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上	高	営 業	利主	益	経 常	利	益
	百万円	%	百万円		%	百万円		%
17年12月期	6, 958	( 4.1 )	407	(	32.5)	406	(	34.7)
16年12月期	6,682	$(\triangle 5.0)$	307	(	25.9)	301	(	32.8)

	当期	純 利 益	1 株 当 当 期 純	たり利益	潜在株式 1株当たり当		株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年12月期	190	(39.6)	25	89	_		9.6	8. 1	5.8
16年12月期	136	(95.7)	18	94			6. 9	5. 9	4. 5

(注) 1. 期中平均株式数 17年12月期

6,700,604 株 16年12月期 6,704,008株

2. 会計処理の方法の変更

無 有

- 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
- 1株当たり当期純利益は、期中の平均株式数に基づき算出しております。 4.

### (2) 配当状況

		1 株 当	たり	年間配	当 金		配当金総額	配当性向	株主資本
			中	間	期	末	(年 間)		配当率
	円	銭		円 銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	10	00	5	00	5	00	66	38.6	3. 3
16年12月期	10	00			10	00	67	52.8	3. 3

#### (3) 財政狀態

( ) / ////////	•					
	総資	産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株	<b>卡主資本</b>
		百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	4,8	310	2, 017	41.9	303	79
16年12月期	4, 9	988	2,030	40. 7	298	59

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期

6,585,240 株 16年12月期 6,769,440 株

期末自己株式数

17年12月期

435,800 株 16年12月期 251,600 株

#### 2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益		1株当7	たり年	間配	当 金	
	光工同	作 市 小 金		中	間	期	末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3, 300	245	62	5	00				
通期	7, 300	470	184		_	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 28銭

※ 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に 異なる場合があります。

また、1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、平成18年2月17日付で効力発生する株式分割(1:1.2)後の発行済 株式数により算出しております。

## 個別財務諸表等

# 貸借対照表

(単位:千円)

							(単位:十円)
	期	別	第 26 (平成17年12月31	期 日現在)	第 25 (平成16年12月3	期 1日現在)	比較増減
科	1	_	金 額	構成比	金 額	構成比	(△は減)
	(資 産 の 部)		並 領	1	並 領	将双凡 %	(△(よ/収)
I	(資産の 部) 流動資産			70		70	
1.	現金及び預金	<b>※</b> 2	787, 617		1, 044, 120		△ 256, 502
2.	受取手形	*\frac{\times 2}{\times 4}	50, 854		51, 142		$\triangle$ 230, 302 $\triangle$ 287
3.	売掛金	<b>₩</b> 1	1, 470, 207		1, 324, 717		145, 489
4.	有価証券		270, 143		492, 926		$\triangle$ 222, 783
5.	商品		2, 203		8, 215		$\triangle$ 6,012
6.	仕掛品		115, 839		123, 073		$\triangle$ 7, 233
7.	貯蔵品		746		596		150
8.	前払費用		25, 626		29, 110		△ 3,483
9.	繰延税金資産		15, 775		12, 024		3, 751
10.	その他		72, 732		27, 398		45, 334
	流動資産合計		2, 811, 748	58. 5	3, 113, 325	62. 4	△ 301, 576
П	固定資産						
1.	有形固定資産						
	(1) 建物	<b>※</b> 1,2	55, 683		64, 112		△ 8,428
	(2) 機械装置	<b>※</b> 1	35, 600		37, 066		△ 1,466
	(3) 車両運搬具	<b>※</b> 1	3, 030		4, 450		△ 1,419
	(4) 工具・器具及び備品	<b>※</b> 1	4, 244		5, 456		△ 1,211
	(5) 土地	<b>※</b> 2	590, 486		590, 486		_
	有形固定資産合計		689, 045	14. 3	701, 572	14. 1	$\triangle$ 12, 526
2.							
	(1) ソフトウェア		85, 615		94, 220		△ 8,604
	(2) 電話加入権		6, 628	1.0	6, 628	0.0	_
0	無形固定資産合計		92, 244	1. 9	100, 849	2.0	△ 8,604
3.	投資その他の資産 (1) 投資有価証券	<b>※</b> 2	E90, 296		251 074		177 250
	(2) 関係会社株式	<b>%</b> 2	529, 326 209, 337		351, 974 198, 900		177, 352
	(3) 出資金		10,000		190, 900		10, 437 10, 000
	(4) 長期貸付金		27, 000		50, 000		△ 23, 000
	(5) 差入敷金保証金	<b>※</b> 2	69, 342		111, 925		$\triangle$ 42, 583
	(6) 保険積立金	/•\- <u>-</u>	98, 882		88, 576		10, 305
	(7) 会員権等		13, 542		13, 604		△ 62
	(8) 繰延税金資産		260, 613		254, 523		6, 089
	(9) 貸倒引当金		△ 2,020		△2, 020		<u> </u>
	投資その他の資産合計		1, 216, 023	25. 3	1, 067, 484	21. 4	148, 539
	固定資産合計		1, 997, 314	41. 5	1, 869, 906	37. 5	127, 408
Ш	繰延資産		1, 166	0.0	5, 599	0. 1	△ 4, 433
	資産合計		4, 810, 229	100.0	4, 988, 831	100.0	△ 178, 602

## 貸借対照表

(単位:千円)

						(単位:干円)
期	別	第 26 (平成17年12月31	期日現在)	第 25 (平成16年12月31	期日現在)	比較増減
科目		金額	構成比	金 額	構成比	(△は減)
(負債の部)			%		%	
I流動負債						
1. 買掛金		542, 353		464, 604		77, 748
2. 短期借入金	<b>※</b> 2	468, 500		679, 137		△ 210, 637
3. 一年以内償還予定		120,000		20,000		100, 000
社債		120, 000		20,000		100,000
4. 一年以内返済予定 長期借入金	<b>※</b> 2	213, 412		351, 594		△ 138, 182
5. 未払金		42, 619		30, 641		11, 977
6. 未払費用		80, 819		82, 742		$\triangle$ 1, 923
7. 未払法人税等		112, 396		71, 263		41, 132
8. 未払事業所税		7, 683		7, 643		39
9. 未払消費税等		31, 939		46, 825		△ 14,886
10. 前受金		14, 253		24, 404		△ 10, 150
11. 預り金		60, 499		60, 556		△ 56
流動負債合計		1, 694, 476	35. 2	1, 839, 413	36. 9	△ 144, 937
Ⅱ 固定負債						
1. 社債		240, 000		360, 000		△ 120, 000
2. 長期借入金	<b>※</b> 2	194, 918		147, 816		47, 102
3. 退職給付引当金		586, 743		526, 880		59, 862
4. 役員退職慰労引当金		73, 358		74, 716		△ 1,357
5. その他		3, 220	22.0	9, 316	20.4	△ 6,096
固定負債合計		1, 098, 239	22.8	1, 118, 729	22. 4	△ 20, 489
負債合計		2, 792, 716	58. 1	2, 958, 142	59. 3	$\triangle$ 165, 426
(資本の部)						
I 資本金	<b>※</b> 3	650,000	13. 5	650, 000	13.0	_
Ⅱ 資本剰余金		608, 280	12.6	608, 280	12. 2	
Ⅲ 利益剰余金						
1. 利益準備金		38, 360		38, 360		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		550, 000		550, 000		
3. 当期未処分利益		354, 900		275, 113		79, 787
利益剰余金合計		943, 260	19. 6	863, 473	17. 3	79, 787
IV その他有価証券評価差額金		13, 052	0.3	8,615	0.2	4, 436
V 自己株式		△ 197, 079	△4. 1	△99, 680	$\triangle 2.0$	△ 97, 399
資本合計		2, 017, 513	41. 9	2, 030, 688	40. 7	△13, 175
負債資本合計		4, 810, 229	100.0	4, 988, 831	100. 0	$\triangle 178,602$

## 損益計算書

(単位:千円)

							(単位:千円)
	.llm	n.i	第 26	期	第 25	期	11 41.124 \ \
41 1	期 期	別	(自 平成17年 1 至 平成17年1	月1日)	(自 平成16年 至 平成16年	1月1日)	比較増減
科目		_					(4近4 ( ) )
			金額	百分比	金額	百分比	(△は減)
1 本1.安			C 050 000	%	C COO 004	%	076 064
I 売上高			6, 958, 899	100. 0	6, 682, 034	100.0	276, 864
Ⅱ 売上原価	4-		5, 800, 838	83. 4	5, 747, 508	86. 0	53, 330
売上総利益			1, 158, 060	16. 6	934, 526	14. 0	223, 534
Ⅲ 販売費及び−	一版官理貨		750, 736	10.8	627, 162	9. 4	123, 574
1. 役員報酬			139, 890		127, 090		12, 800
2. 給与手当			254, 340		223, 017		31, 322
3. 賞与	±.		59, 334		53, 068		6, 266
4. 法定福利費			43, 660		39, 263		4, 396
5. 支払手数料			10.651		34, 049		△ 34, 049
6. 減価償却費			12, 651		14, 090		△ 1, 438
7. 退職給付費			5, 001		4,656		344
8. 役員退職系 9. その他	过労引当金繰入額		9, 231		5, 850		3, 381
			226, 626	ΕO	126, 076	4 G	100, 549
営業利益 IV 営業外収益			407, 323	5. 8 0. 4	307, 364	4. 6 0. 6	99, 959
1. 受取利息			28, 659	0.4	37, 304	0.0	$\triangle$ 8, 645 $\triangle$ 11, 288
2. 有価証券和	祖自		2, 945 209		14, 234 4, 623		$\triangle$ 11, 288 $\triangle$ 4, 413
3. 受取配当会			2,942		1, 423		1, 518
4. 不動産賃賃			3, 164		1, 425		3, 164
	ップ評価益		6, 096		5, 716		379
	正券売却益		3, 943		414		3, 529
7. 貸倒引当金			J, J45		178		178
8. その他			9, 358		10, 714		△ 1, 356
V営業外費用			29, 311	0.4	42, 837	0.6	$\triangle$ 13, 525
1. 支払利息			21, 557	V. 1	28, 693		△ 7, 135
2. 社債発行費	事 信 却 額		4, 433		4, 433		
3. 仕掛商品記					5, 738		△5, 738
4. その他			3, 321		3, 972		651
経常利益			406, 671	5. 8	301, 831	4. 5	104, 839
VI特別損失			66, 251	0. 9	56, 455	0.8	9, 795
1. 固定資産隊	余却損	<b>※</b> 1	18, 256		24, 208	1	△ 5, 951
2. 投資有価記					6, 667		△6, 667
	基準変更時差異償却額		25, 579		25, 579		· —
	<b>B</b> 職慰労引当金繰入額	<b>※</b> 2	22, 414		_		22, 414
税引前当期	期純利益		340, 420	4. 9	245, 375	3. 7	95, 044
法人税、信	主民税及び事業税		162, 806	2.4	139, 756	2. 1	23, 049
法人税等詞	<b>周整額</b>		△ 12,848	△0.2	△30, 777	△0.5	17, 929
当期純利益			190, 462	2. 7	136, 397	2. 1	54, 065
前期繰越和			198, 018		141, 546		
自己株式如			_		2,830		
中間配当額	質		33, 581				
当期未処分	分利益		354, 900		275, 113		

## 利 益 処 分 案

(単位:千円)

		(十四・111)
	第 2 6 期 平成17年12月期	第 2 5 期 平成16年12月期
科目	金額	金額
I 当期未処分利益	354, 900	275, 113
Ⅱ 利益処分額		
1. 配当金	32, 926	67, 694
2. 役員賞与	17,000 49,926	9, 400 77, 094
Ⅲ 次期繰越利益	304, 974	198, 018

第 26 期は、中間配当 33,581 千円を実施しておりますので、期末の配当金と併せると、年間配当金は 66,507 千円となります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第 26 期(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日) 該当事項はありません。

第25期(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) 該当事項はありません。

#### 重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額金は全部資本 時価のあるもの

直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

固定資産の減価償却の方法 4.

> (1)有形固定資産 定率法

> > なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定す

る方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存

期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則に定める最長期間(3年)で社債発行時より、

毎期均等額を償却することとしております。

6. 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については (1)貸倒引当金

貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており

ます。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退

職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生し

ていると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(127,896千円)については、5年

による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により、翌事業

年度から費用処理することとしております。

(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく 期末要支給相当額を計上しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場

合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採

用することとしております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段金利スワップ取引ヘッジ対象金融負債(銀行借入)

(3)ヘッジ方針 内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のも

と、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行ってお

り、投機目的での取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末

を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、 特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しておりま

す。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更

#### (損益計算書)

前期まで区分掲記しておりました、支払手数料(当期31,616千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

株式会社エフ・エフ・ソル 借入債務

計

	第 26	期			第 2	5 期	
	(平成17年12月	]31日現在)			(平成16年12	月31日現在)	
<b>※</b> 1	有形固定資産の減価償却	即累計額		<b>※</b> 1	有形固定資産の減価償	却累計額	
		330,069千円				303, 892₹	一円
<b>※</b> 2	担保に供している資産			<b>※</b> 2	担保に供している資産		
	現金及び預金	171,607千円			現金及び預金	526, 565	千円
	建物	33,596千円			建物	37, 706	千円
	土地	590, 486千円			土地	590, 486	
	投資有価証券	100,050千円			投資有価証券	100, 050	千円
	差入敷金保証金	49,316千円			差入敷金保証金	49, 316	千円
	計	945, 056千円			計	1, 304, 124	
担	担保付債務は次のとおりで	あります。		担	1保付債務は次のとおりで	であります。	
	短期借入金	410,000千円			短期借入金	565, 137	千円
	一年以内返済予定				一年以内返済予定		
	長期借入金	181,652千円			長期借入金	331, 846	千円
	長期借入金	164,766千円			長期借入金	132, 816	千円
_	計	756,418千円		_	計	1, 029, 799	<u>——</u> 千円
<b>※</b> 3	授権株式数および発行 授権株式数 発行済株式総数	19,600,000株		<b>※</b> 3	授権株式数および発行 授権株式数 発行済株式総数	19, 600, 00	
<b>※</b> 4	期末日満期手形の会計処				期末日満期手形 期末日満期手形の会計		
	をもって決済処理しており 融機関休日であったため、				をもって決済処理してお 融機関休日であったため		
	残高に含まれております。			3	<b>桟高に含まれております</b>	0	
	受取手形	12,688千円			受取手形	10, 558	千円
	偶発債務 次の関係会社について、 債務保証を行なっておりま		こ対し		禺発債務 次の関係会社について 責務保証を行なっており		らの借入に対し
	保証先	内容 金額			保証先	内容	金額
金沙	Rソフトウエア株式会社	借入債務 50,000千	-円	金沢	ソフトウエア株式会社	借入債務	50,000千円
	- V V V V V V V V V V V V V V V V V V V					107 - 104 177	,

5,000千円

55,000千円

株式会社エフ・エフ・ソル

計

借入債務

10,000千円

60,000千円

### (損益計算書関係)

	第 26	期	第 25 期					
	(自 平成17年 至 平成17年	- 1 月 1 日) - 12月31日)	(自 平成16年1月1日) 至 平成16年12月31日)					
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。				※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。				
	建物	458千円		機械及び装置	529千円			
	機械及び装置	141千円		ソフトウェア	23,679千円			
	ソフトウェア	17,657千円			24, 208千円			
		18,256千円						
<b>※</b> 2	役員退職慰労金規程改訂	に伴うものであります。	<b>※</b> 2					

#### (リース取引関係)

第 26 期

(自 平成17年1月1日) 至 平成17年12月31日)

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額

	取得価額相 当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相 当 額
一日 . 见目	千円	千円	千円
工具・器具及 び 備 品	8, 601	2, 826	5, 774
合 計	8, 601	2, 826	5, 774

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内1,878千円1 年超4,432千円計6,310千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額

支払リース料1,971千円減価償却費相当額1,802千円支払利息相当額229千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

第 25 期

(自 平成16年1月1日) 至 平成16年12月31日)

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相 当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相 当 額
工具・器具及 び備品	千円 9, 206	千円 2,501	千円 6, 704
合 計	9, 206	2, 501	6, 704

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内1,918千円1年超5,404千円計7,322千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額

支払リース料7,265千円減価償却費相当額6,525千円支払利息相当額289千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同 左

(5) 利息相当額の算定方法

同 左

1. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

 1年内
 596千円

 1年超
 - 千円

 合計
 596千円

#### (有価証券関係)

第26期(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第25期(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第 26 期		第 25 期	
(平成17年12月31日現在)		(平成16年12月31日現在)	
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
	(単位:千円)		(単位:千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	11, 207	未払事業税	6, 618
未払事業所税	3, 104	未払事業所税	3, 087
退職給付引当金	201, 277	退職給付引当金	198, 553
役員退職慰労引当金	58, 250	役員退職慰労引当金	30, 185
会員権等評価損	8, 943	会員権等評価損	10, 135
投資有価証券評価損	5, 370	投資有価証券評価損	22, 321
仕掛商品評価損	1, 464	仕掛商品評価損	2, 318
会員権等貸倒引当金	816	会員権等貸倒引当金	816
繰延税金資産小計	290, 433	繰延税金資産小計	274, 035
評価性引当額	<u></u>	評価性引当額	<u></u> △1, 647
繰延税金資産合計	285, 236	繰延税金資産合計	272, 387
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	$\triangle 8,847$	その他有価証券評価差額金	$\triangle 5,840$
繰延税金負債合計	△8, 847	繰延税金負債合計	<u></u>
繰延税金資産(負債)の純額	276, 388	繰延税金資産(負債)の純額	266, 547
法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入された 住民税均等割 評価性引当額 IT投資減税 その他 税効果会計適用後の法人税等負担率	$ \begin{array}{c} 1.0 \\ 1.0 \\ \triangle 0.7 \\ \triangle 0.2 \end{array} $	法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入され 住民税均等割 法人税等更正額 I T投資減税 その他 税効果会計適用後の法人税等負担 <sup>2</sup>	$ \begin{array}{c} 1.3 \\ 0.6 \\ \triangle 2.6 \\ \underline{0.0} \end{array} $

## 役 員 の 異 動 (平成18年3月30日付)

平成 18 年 1 月 31 日現在、未定であります。